

事務事業評価表

○基礎情報

課名		情報推進課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	56	情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる	谷川 広志	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				15					4,928	27.4

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
電子申請可能な業務数	15件	22件	26件	39件	48件	62件
施設予約利用数	257,000件	259,000件	285,960件	286,234件	291,422件	328,213件

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果があがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行政 改革								
1	情報セキュリティ対策	情報セキュリティ対策の管理運営を図る。	自治事務	●			1.86	一般	5,821 ----- 3,901	管理日数 (インシデント報告回数)	年366日 (0回)	366日 (1回)	A	●
2	情報化の管理	庁内LAN機器の管理を行う。	自治事務				1.22	一般	30,876 ----- 30,421	安定稼働日数	年366日	366日	S	●
3	情報化の推進	行政事務の効率化、多様化する市民ニーズに対応するため、情報通信技術の整備運用を行う。	自治事務	●		●	2.36	一般	149,064 ----- 142,605	管理日数 (システム稼働率)	年366日 (100%)	366日 (99%)	S	
4	情報システム最適化の推進	住民記録等、基幹系システムの最適化を進める。	自治事務	●		●	1.81	一般	432,742 ----- 428,907	システムの構築状況 (システム稼働率)	システム安定稼働のための調整 (100%)	システムの安定稼働に努め、最適化の評価について、電子市役所推進本部会議で報告を行った。(99%)	S	●
5	内部情報系システム最適化	文書庶務財務等、内部情報系システムの最適化を進める。	自治事務	●			1.63	一般	9,000 ----- 8,829	管理日数 (打ち合わせ回数)	年366日 (10回)	366日 (13回)	S	
6	施設予約管理	公共施設の予約受付を行う、施設予約システムの運用管理を行う。	自治事務				0.76	一般	31,020 ----- 30,289	管理台数 (利用数)	年85台 (259,000件)	85台 (328,213件)	S	
7	ケーブルテレビの視聴及び回線利用	市内各公共・教育施設におけるケーブルテレビの視聴及び回線の運用管理を行う。	自治事務				0.24	一般	2,729 ----- 2,439	管理利用施設数 (安定稼働率)	53施設 (100%)	53施設 (100%)	S	
8	神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会	情報システム等の整備、運営を共同で行うことにより、電子自治体の実現を図るとともに、県民生活の利便性の向上並びに行政事務の簡素効率化を図る。	自治事務			●	0.46	一般	1,670 ----- 1,525	新規作成数	年1種類	14種類	S	

9	全庁型地理情報提供システムの運用	WebGISを活用し、様々な位置情報を提供する。	自治事務			●	0.51	一般	3,901 ----- 3,780	システムの安定運用日数 (システム稼働率)	年366日 (100%)	366日 (100%)	S	
10	電子計算機運營業務	システムエンジニアやオペレータの活用により、ホストコンピュータを利用する業務の停止・休止を防ぎ、業務の安定を図る。	自治事務	●			1.10	一般	295,024 ----- 274,165	管理日数 (システム稼働率)	年366日 (100%)	366日 (99%)	S	
11	新庁舎建設対応事業(庁舎関連事業)	新庁舎建設に当たり、既存のシステムが問題無く作動することを確保する。	自治事務	●			1.03	一般	170,588 ----- 166,989	管理日数 (移設後システム稼働率)	年366日 (100%)	366日 (99%)	S	
12	事故の再発防止	事故を未然に防ぐ。	自治事務				0.08	一般	0 ----- 0	原課の研修	年1回	20回	S	
13	災害対策整備事業	災害時における業務継続のための整備をはかる。	自治事務				0.29	一般	0 ----- 0	管理日数	年366日	366日	S	
14	災害応急対策活動	本市域に、地震動、津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速に対処する。	自治事務				0.06	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
15	庁内共通事務	-	自治事務				0.59	一般	9,228 ----- 8,824	-	-	-	-	
	合計						14.00	予算 ----- 決算	1,141,663 ----- 1,102,674					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
情報推進課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」、「庁内共通事務」を除き18事業である。これらのうち、「電子計算機維持管理業務」、「関連機器等の賃借、保守業務」、「ホストコンピュータ及び関連機器等の賃借、保守業務」、「既存システムのメンテナンス」、「電子計算機処理の推進及びシステム開発のための検討」の5事業については、「情報システム最適化の推進」事業の成果により、平成26年度で無事終了している。平成27年度の評価については、「情報セキュリティ対策」は「A」になったものの、その他の全ての事業で「S」となっている。	
「情報システム最適化の推進」は、基幹系システムにおいて、第一次(住民記録、国民健康保険等)、第二次(介護保険、後期高齢)及び第三次(税)のシステム稼働が順調に進み、最適化のアンケート調査、内部評価をまとめ、「情報システムに係わるトータルコストの削減」、「体系的な情報システム管理の実現」、「公平かつ透明性の高い調達の実現」といった、最適化の目標をおおむね達成できたことを電子市役所推進本部会議で報告した。	
また、番号制度に対応すべく、「情報セキュリティ対策」や「事故の再発防止」といった事業の強化を進め、管理者、ITリーダーとその補助者、一般職員及び臨時職員に分けた情報セキュリティ研修を開催し、職員意識の向上に努めた。	
「情報化の推進」における、茅ヶ崎市地域情報化計画の策定については、各課とのヒアリング、協議、第3次実施計画との調整作業等、さまざまな課題を解決し、情報化プラン部会、電子市役所推進本部会議、全員協議会、パブリックコメントを経て、無事完了することができた。	
「新庁舎建設対応事業」については、施設再編整備課との合同説明会も含め、全庁的な説明会を重ね、マシン室の移設という大きな事業も平行して進めながら、庁内LAN配線準備、一人一台パソコンの移設スケジュールの整備、各課所管のシステム移設準備等の進捗管理を進め、全ての移設について無事完了することができた。	
大きな事業が多かったが、一人あたりの月平均時間外勤務時間が27.4時間であったのは、比較的効率良く事業を進められたと考えている。今後もさらなる費用対効果の向上を目指し、事務改善を図っていきたい。	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		